

Title	ドイツ関税同盟に関する経済史研究の現況
Author(s)	鳩澤, 歩
Citation	大阪大学経済学. 2014, 64(2), p. 197-207
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57093
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

ドイツ関税同盟に関する経済史研究の現況

鳩澤 歩[†]

はじめに

本稿はドイツ関税同盟（der Zollverein）に関する近年の研究動向を概観する。これにより、工業化・経済成長に関する最近の研究視角・手法がドイツ経済史研究の古典的課題であるドイツ関税同盟に対してどのように導入されているかを確認し、あわせて今後の経済史的な研究の展開可能性を探ることが目的である。

本稿の内容は次のようにまとめられる。ドイツ関税同盟が経済史研究者の視野の中心から外れたとされる一九八〇年代後半以降も、従来の一国史的ドイツ経済史把握から意識的に離脱した視角・視点による研究の継続があった。しかしドイツ関税同盟に対する経済史的研究の再活性化は、それらとも異なった、経済学的によりフォーマルな分析手法の導入によって達成されつつある。一九七〇年代後半における Rolf-H. Dumke の研究がドイツ関税同盟に対する経済史的研究の転換点であり、その後のドイツ関税同盟の成立過程とその経済的効果に対する計量経済史的研究の流れが形成される出発点でもあった。しかしその後ドイツ関税同盟は一九世紀ドイツ経済史研究における諸対象への分析・叙述の背景に置かれることが多かったが、一九九〇年代以降はドイツ関税同盟そのものの成立交渉過程やその経済的効果に直接的な分析を加える研究成果が出た。これによりドイツ関税同盟史に対する経済史的研究は新しい次元に入っていることを指摘できる。一九八〇年代以降、

地域の重視という点で研究動向に同調してきたわが国におけるドイツ関税同盟研究の展開は、これらにみられる計量的な手法からは距離を置いている。しかし、ドイツ関税同盟に関しては社会史的に多様な角度から分析を加える研究も一方で展開しており、制度的観察・分析や関係人物に焦点を絞った伝記・評伝的な叙述・紹介を軸とするわが国の研究もこの文脈にあるといえる。

1. ドイツ関税同盟研究における関心の移動

ドイツ関税同盟への研究関心は一九八〇年代後半以降、低下したように見える。一九八四年はドイツ関税同盟設立一五〇周年にあたり、ベルリンで展示物二百三十四件の展覧会が（西）ベルリンのプロイセン文化財・州立公文書館主催で実施される（Geheimes Staatsarchiv Preussischer Kulturbesitz, Berlin-Dahlem 1984）とともに、Hahn（1984）をはじめとする通史が出版された。こうした一般的な関心の高まりの一方、しかし、専門研究者のドイツ関税同盟への関心の大きさや内容はそれ以前に復したわけではないのはたしかである。

その背景には、歴史研究一般において国民経済ないしナショナルな存在が視野の中心を外れたことが第一にあげられる。経済史研究においては一九七〇年代後半以降、地域が工業化の単位として広く認められるようになり、ドイツ経済史では「国民国家」「国民経済」論からの離脱と方法的解体が進められた。また、EU 統合に代表される現実世界の動向は、国民国家の枠

[†] 大阪大学大学院経済学研究科教授

を超えたグローバルな連関への関心を高めることになった。八〇年代末から九〇年代初頭にかけて急速に進行したドイツ再統一は、なるほど過去のドイツ統一経験への関心を呼び覚ました（大西 1992）が、それは一時的なもの（もしくは超克すべき概念として再び意識されたもすぎないもの）であったといえる。九〇年代、二〇〇〇年代のドイツ関税同盟設立周年にあたる年（たとえば一七五周年にあたる二〇〇九年）には、一九八四年の一〇〇周年記念誌（Reichsfinanzministerium (ed.) 1934）に匹敵する刊行物が出されていないのはもちろん、一五〇周年時のような一般的な関心の高まりを示す程度大規模な行事もなかった。

こうした状況を踏まえて、今日のドイツ語圏におけるドイツ関税同盟史研究の代表的存在である Hahn/Kreutzmann (2012) は、自らの研究プロジェクト（「ドイツ関税同盟における高官たち：個別邦とネーションの機能エリートの社会的プロフィール、キャリアモデル、社会・文化的自己認識（一八三四－一八七一）Die höheren Beamten des Deutschen Zollvereins. Soziale Profil, Karriermuster und politische-kulturelles Selbstverständnis einer neuen Funktionselite zwischen Einzelstaat und Nation (1834-1871)）並びにそれに基づく二〇一〇年一月開催のシンポジウム「エコノミーとネーション：一九世紀における”文化的ネーションビルディング“のファクターとしてのドイツ関税同盟 Ökonomie und Nation. Der Deutsche Zollverein als Faktor der 'kulturellen Nationsbildung' im 19. Jahrhundert」によって、再び歴史家の関心の中心にドイツ関税同盟が戻ろうとしていることを強調する。それによれば、ドイツ関税同盟研究の関心は従来の経済史上のドイツ関税同盟の意義を確認するものに留まらず、新たな問題関心や視角が出現している。ひとつにはドイツ関税同盟の制度的展開をとくにドイツ各邦間の調整と統合に果たした機能の面から探ろうとする関

心であり、いま一つは経済発展のみならず連邦主義や議会主義、さらにナショナリズムとネーションビルディングにドイツ関税同盟が従来精査されてこなかったいかなる役目を果たしたかを見ようとするものである。これらはドイツ関税同盟に関するトライチュケ、シュモラー以来の最も古い問題関心に新しい光を当てるもの（いわば新しい政治・外交史的アプローチ）であると同時に、今日の歴史学研究におけるナショナリズム論の流れに明確に掉差するものである（Hahn/Kreutzmann 2012, pp.1-5）。

こうした関心から Kreutzmann (2012a) (2012b) (2013) などでは、ドイツ関税同盟の各種代表部に派遣された各邦の高級官吏に焦点が当てられ、その内部組織における機能や相互関係が観察されるとともに、ドイツ関税同盟設立時における「Nation（ドイツ・ネーション）」志向がどの程度の比重を持ったかが分析される。Kreutzmann (2012b) によれば、プロイセンなどの大領邦や中規模領邦から代表として派遣された高級官吏は自邦の利益を優先し、ドイツ・ネーションとしての政治にかかわる行動動機は希薄であったが、小領邦出身の官吏にむしろそれはよく見られた（pp.203 - 204）。自由貿易主義に影響された高級官吏は保護関税的な政策思想にも距離を置いていたが、ドイツ・ネーション意識は 48・49 年革命期を迎えて彼ら官吏の思考・行動パターンに影響を与え、50 年代以降それは高まった。しかし総じてドイツ関税同盟一円的な思考・行動パターンは支配的とはならなかったとされる（pp.225 - 226）。ここでの一連の Kreutzmann の関心は、今日の歴史学一般におけるナショナリズム論を背景とした、一九世紀「ドイツ・ネーション」意識の実体性にある。

ここにおいて、ドイツ関税同盟の経済的意義・機能への関心は明らかに後景に退いている。結果として、Hahn/Kreutzmann (2012) 所収の論稿においては「エコノミー (Oekonomie)」

は各邦の経済政策や経済市民の立憲主義・自由主義的行動への影響の文脈でもっぱら取り扱われることとなっている (Schuster-Fox 2012, Boch 2012)。この点で、経済史的観点からのドイツ関税同盟への関心については、あたかも二〇一〇年代に入っても八〇年代後半以降の低下が続いているかのような印象が与えられる。

しかしながら、八〇年代後半以降の時期も、ドイツ関税同盟へのとりわけ経済史的な関心は単に低下したとのみ指摘するだけでは十分ではない。そこにはドイツ関税同盟を把握しようとする視角の移動が明らかに生じていた。わが国における研究もある程度これに連動している。

まず上述の経済史学における地域やグローバルな連関への研究関心の比重増大は、ドイツ関税同盟研究が停滞したとも目される九〇年代には、マクロ経済分析のフレームワークではなく地域 (特定の邦や都市) に視座を据えた研究を輩出させた。それらの手法・問題関心は多様であり、応用経済学的分析の視角をもつものもあるが、少なくとも「ナショナル・エコノミー」を方法上の前提・観察対象とするものでは共通してない。ヴェルテンベルクの繊維産業のドイツ関税同盟加入への対応をあつかった Kollmer- von Oheimb-Loup (1996)、バイエルの関税政策と産業的発展を論じる PreiBer (1991) (1993)、おなじくバイエルンを対象とする Seitz (1992) などがこれにあたる。この地域に絞られた研究関心はわが国における蔵本 (1989) によって同調されている。これらによって従来のプロイセン中心のドイツ関税同盟史把握からの脱却が果たされているといえよう。

また、多国間関係 (英独関係) を論ずる単行本として Davis (1997) が出された。一九世紀の国際経済関係の把握に同時代当事者ならびに歴史研究者において認識の齟齬があることから出発し、英国における通商政策の意図ないしドイツ関税同盟への低い関心と、現実にドイツ関

税同盟に対してとられた行動やその効果との乖離を明らかにするものである。わが国では河合 (1986) などがこれに先行する実証的分析であったといえるが、元来わが国のドイツ関税同盟研究の視点の一つとしては一九七〇年代以前から「ドイツ国民経済」を方法上の前提としつつもその対外 (対英) 的な位置づけを探る議論が活発に行われていたのである (柳澤 1976)。また柳澤 (1976) における関税同盟統計の整理分析は、現在の欧米における有力な研究動向である数量史的分析に収束すべきものであったといえる。また諸田実は、F. リストの伝記研究を軸とするドイツ関税同盟の経済思想的背景の研究を諸田 (2003) (2007) の二部作に結実させていくが、この間、諸田 (1994) では研究史の整理と経済史的な概説をおこなう一方、諸田 (1995) では十九世紀前半の代表的なプロイセン経済官僚モッツの関税統一に関する言説を紹介し、今日の新しい政治・外交的アプローチともいうべき流れに連動している。

さらにドイツ関税同盟に関する経済史的研究は、これらとは異なった視角と手法によって今日新しい次元に進んでいる。以下ではそれらの動きを概観したい。

2. ドイツ関税同盟に関する数量史的研究の出発点

ドイツ関税同盟に関する伝統的なアプローチは、その設立にいたる統合の過程に焦点をあてるものであった。すなわち、国民国家が不在であったドイツ語圏における政治的統合に先立つ経済的統合の事例として、プロイセン王国を中心とする関税圏の設立とその拡張、南ドイツの関税同盟との統合—という、プロイセン王国など大国の政策を軸とする交渉の政治的過程が主に扱われた。この伝統的アプローチは、2000年代に入っても経済的統合一般を取り扱った McCarthy (2006) などに受け継がれている。ドイツ関税同盟の成立に至る交渉過程が一八世

紀末以来の九つのフェイズに分けて概観されているが、そこで依拠されているのはClapham (1963) やHenderson (1959 (1984 <3>)) などである。Henderson (1959) はとくに、より古い研究と異なり、関税統一に国家の経済政策の目的一貫性ではなくその過程の多岐性を探るという点でパイオニア的ではあった (Hahn 2005, 80) が、なおドイツ関税同盟の意義は国民経済成立の前段階を形成するものとして政治的な意義とオーバーラップされつつ、いわば自明のものとして扱われていた。

これに対して、ドイツ関税同盟の経済的意義をより厳密に把握・測定しようとする研究が数量史的研究として登場する。その先鞭をつけたのはDumke (1976) (その梗概は (1978)), これをもとにしたDumke (1977) ならびにDumke (1981) である。さらにこれらを総括するものとしてDumke (1994) がある。

Dumke (1976) はドイツ関税同盟に関する最初の「クリオメトリック」な研究であったが (Dumke 1978, p.277), その主張は3点であった。すなわち①関税同盟の成立の主な動機は関税収入であったが、これは規模の経済と費用低下を通じて上昇、各領邦の財政に好影響を与え、政治的には反動的な体制維持に貢献した。②「ドイツ」が穀物、木材、羊毛などを輸出し、半製品・中間財の輸入に進んだ英一独交易は「ドイツ」の経済発展に貢献したといえる。③交易と保護の一般均衡モデルによってドイツ関税同盟成立後の南部ドイツ諸領邦について静態的厚生増大を計測すると、国民生産の1.5%程度に留まった。動態的厚生増大もまた関税同盟初期には小さいと考えられる。したがってしばしば強調されてきた経済的統一と工業化との関係は薄いとされる。こうした結論は伝統的なドイツ関税同盟論の修正を迫る内容であり、Dumke (1981) とあわせてドイツ関税同盟に関する経済史研究の認識上の転換点として認められる (Feuerstein 2013, p.372)。なお諸田 (1995)

はDumke (1981) を紹介し、南ドイツが関税同盟加入で得た厚生上の利益への低い評価に対しては「南ドイツの発展の特殊な型とも絡んで、今後の課題である」としている (p.58)。

これとは別にFremdling (1986) はドイツ関税同盟による鉄関税がドイツの製鉄業に与えた国内市場における需要創出効果を計算した。Fremdling (1986) は全体として、ドイツ語圏の製鉄業における技術革新・「近代化」が市場環境の変化に応じて選択的・能動的に行われたことを主張するものであり、関税同盟による税率の変化はそうした市場における企業にとって所与の条件として扱われるものの、大きな重要性を認められているものではかならずしもない。ここにも通説的であった保護関税・育成関税の担い手としてのドイツ関税同盟という理解の修正が試みられていた。

こうした数量史的アプローチはしかし、ただちにドイツ関税同盟に対する経済史研究の主流になったわけではない。その背景にはドイツ語圏における経済史研究においてクリオメトリックスの導入が遅れていたことがまず挙げられる (Banzawa 2013a, pp.41-43; 2013b)。また、上述のようにドイツ関税同盟自体が近年の経済史研究においてやや視野から外れがちであったことも大きい。こうした状況が変化するまでには、一九九〇年代を待たねばならなかったといえる。

3. 近年の数量史的な関税同盟研究の展開

しかし近年においては、ドイツ関税同盟に現代経済学的な問題関心と手法による分析を加える、数量経済史的な研究の本格的な進展がみられる。それは大きくは二方面に分けられるといえよう。すなわち①ドイツ関税同盟の経済的効果の精査と②ドイツ関税同盟形成過程のシークエンスへの着目である。これらの成果は相互補完的に働いてドイツ関税同盟に対する新しい像

を結んでおり、上述の最近の政治史的知見に重なる部分が少なくない。

①ドイツ関税同盟の経済的効果の測定は、さらに大別して二方面で進んでいるとできる。領邦にとっての交易上のインパクトの計算 (A) にくわえて、一九九〇年代半ばにはじめられた「国境効果」のコンセプトを導入することによってドイツ関税同盟のマクロ経済的な効果である経済統合の進展をより直接的かつ比較可能な形で確認しようとする一群の試み (B) がある。

前者 (A) については、Ploeckl (2013a), Keller and Shiue (2013) を顕著な成果として挙げられる。

Ploeckl (2013b) はドイツ関税同盟成立がバーデンの経済成長に効果を持ったことを示したが、Ploeckl (2013a) ではバーデンにおける地域的な就業状況のデータを用い、対外的な交易状況の変化が領邦内部の経済環境にも変化を与えたことを以下のように確認した。すなわち顕著な地域分化が生じる (cf. Ploeckl (2010)) とともに、市場へのアクセス可能性の一般的な上昇と関税同盟によってドイツ語圏市場と切り離された隣国スイスからの工場進出という二方面から製造業が刺激された。と同時に、製造業内でも高関税品目の製造への雇用のシフトが一般的に生じた。

Keller and Shiue (2013) はドイツ関税同盟の経済的効果を各地域の価格の収束で測定するという古典的手法を用いつつ、ドイツ関税同盟加入が1834年の設立以降長期に渡り加入時期の差にそれぞれの動機の差が反映しているであろうことに着目、市場へのアクセスがドイツ関税同盟加盟の最大の動機であったという仮定を推定式に (都市と再近接の港湾都市との距離を変数とすることにより) 導入した。その結果、それら加盟の内生的効果を導入した場合、ドイツ関税同盟の経済的インパクトはより大きいものとして推定された。

また (B) の国境効果 (border effect) の概念を導入することによって、ドイツ関税同盟の経済統合に与えた影響に関する数量経済史的研究は新たな段階に入ったといえよう。ドイツ関税同盟がドイツ語圏における地域経済のネーション規模での統合の起点もしくは重要な一画期をなすことについては共通の理解が古くからあったが、その貢献の具体的な大きさ・程度については議論上不分明な部分が多かった。国境効果の概念導入は、他のケースとの水平的・垂直的両方向での比較も意識した、より明示的な「ドイツ関税同盟の経済統合への貢献」の計測の可能性を開いている。なお「国境効果」とは、本来2地点間のモノのフローは両地点間の距離とそれぞれの地点の経済規模によってのみ決定されるはずであるのに対し、もしも取引が国境を超えることでフローに変化があった場合、国境を越えたことそのものがフローに与えたであろう何らかの影響・効果であると理解される (藤井 2010)。

Shiue (2005) は穀物価格をデータとして用い、ドイツ関税同盟がバイエルンをはじめとする加盟諸国間の経済統合にもたらした影響を計測した。1834年・36年におけるドイツ関税同盟成立による内国関税撤廃すなわち経済的な国境の撤廃は、およそ140~160キロメートル程度の距離縮減に相当したとの結果が示される。また非・関税同盟諸国 (フランス、スイス、ハプスブルク帝国・オーストリア) 間の交易に与えた影響と関税同盟圏内の交易へのそれとは異なるとされた。バイエルン15都市について、その地理的位置 (新たに解放された関税境界との距離) によって関税同盟加盟の影響が異なったことも指摘される。計測された19世紀前半のヨーロッパにおける国境効果は20世紀以降のそれと比べて小さく、当時の交易・流通がもっぱら距離によって規定されていたことを反映するものと考えられる。

この認識を発展させたといえるのがKeller

and Shiue (2006) (2008) である。ここでは 19 世紀前半の中欧における統合された市場の成立の要因を、ドイツ関税同盟に代表される関税撤廃ないし税率低下ならびに通貨協定、さらに鉄道建設に代表される新しい輸送技術に求め、どれが市場統合に最も貢献したのかを計測した。その結果、欧州の 68 の市場についてのデータから、関税撤廃・自由化が各地の価格差を約 7% 低減させ通貨協定は約 6% 低減させたのに対して、鉄道路線との連結が価格差を低減させたのは約 14% に及ぶとの結果を得た。制度的変化が市場統合・物流の規模拡大に与える影響は技術革新が与えるそれよりも小さいとの結論が導かれ、ドイツ関税同盟が市場統合に与えた効果が相対化される。

19 世紀前半・中半以降 20 世紀に至るより長いタイムスパンで「ドイツ国民経済」の形成を正確に把握しようとする試みのなかで、ドイツ関税同盟を観察対象には含めていないが Wolf (2005) は一国の「経済統合」を「あるエリア(国家)内部の境界を超える交易費用がエリア間の境界(外国との国境)を超える交易費用よりも有意に低い状態」と定義し、1885 年以降ヴァイマル共和制時代にいたるドイツについて輸送物流統計から得られたデータにより交易費用の動的な動きを観察した。その結果、ドイツ帝国内の各地域の「経済統合」は上の意味で達成されていたとはいえ、1930 年代初頭にいたるまで経済統合は交通インフラの整備に応じてゆるやかに進行していたことが結論された。これは 19 世紀前半・ドイツ関税同盟成立期に生じていた経済統合の実情と、関税同盟の効果の評価につながるものであろう。

②ドイツ関税同盟の形成過程は古くからの研究対象であったが、最近では取引理論を援用してその交渉過程を一貫して合理的に把握しようとする動きがみられる。こうした理論的枠組みをドイツ関税同盟の分析に採用するのは、近年に

おける同様の関税同盟や自由貿易圏の成立に裏打ちされた国際貿易論の新たな展開への追従でもある (Feuerstein 2013, p.367)。

こうした動きを整理しているのは Feuerstein (2013) である。そこでは古典的な G. フィッシャー (G. Fisher) の研究と最近のシークエンスに関する理論的展開との近接性が指摘される。フィッシャーはドイツ関税同盟形成過程においてはある一国の加盟が他国の状況と決定、ひいてはその後の加盟交渉に影響を与えたことも指摘しているが、これらはボールドウィン (R. Baldwin) のドミノ理論やアギオンら (R. Aghion et al) の自由貿易のネゴシエーションの議論の問題把握に近い。Feuerstein (2013) によれば、ドイツ関税同盟は交易ブロック形成におけるシークエンスに関する最近の理論的展開の好個の適用例であり、ドミノ理論が示すように、同盟の拡大によって当初加盟を拒否していた領邦が加盟に転じるため、プロイセンは積極的に交渉のイニシアティブをとることなく相手の要請を待つだけでよかった。またプロイセンが包括的交渉ではなく一対一の交渉を採用したことは上記のネゴシエーション論で説明可能であるし、加盟交渉のシークエンスにおいては同盟の(正負の)外部性が働いていたことが指摘できる。

Ploeckl (2010) は上記 Feuerstein (2013) でも積極的に取り上げられており、この流れにおけるドイツ関税同盟を直接の対象とした研究の代表である。ここではゲーム理論モデルを用い、「同盟の外部性 coalition externalities」という概念の導入によってドイツ関税同盟の交渉過程と関税同盟という制度的構造が選択された根拠を明らかにしようとするが、ここからあくまでドイツ関税同盟中では対等の一構成国でありながら指導性を発揮したプロイセン王国の位置づけに新たな光を当てている。プロイセンはここでは国際的な貿易協定において交渉形態や交渉相手を選ぶことのできる「主導国」に擬せら

れる。なおプロイセンが関税同盟加入交渉において活用しえた未加盟領邦へのネガティブな外部性として、具体的には「関税収入（の低減）」「国際貿易政策（の自律性の危機）」「領邦（地域）内のポリティカル・エコノミー」の三点が挙げられる（pp.10-12）。

4. 今日のドイツ関税同盟像

以上に紹介した近年の研究成果に基づいたドイツ関税同盟の像は、以下のようにまとめられよう。

- ① 小規模加盟邦の存在： プロイセン王国の意図を中心にドイツ関税同盟成立を理解することには限界があり、小規模領邦の能動性や利害意識を無視してはその成立のシークエンスを理解することはできない。
- ② 「ネーションビルディング」の一起点としての意義の再確認： ドイツ関税同盟には各領邦・地域の経済的利益を高める一方で、ドイツ語圏の諸地域経済を統合する効果がたしかに存在した。そして新たな角度から精査の光を当てられた同盟加入の交渉過程は、以下の最近の政治史的知見と相まって、ドイツ関税同盟と19世紀後半のネーションビルディングとのなんらかの連続性の存在を示唆する。すなわちドイツ関税同盟の形成過程において当初プロイセン等の大規模諸邦に「ネーション」「ドイツ国民経済」志向は乏しかったことが確認される（Kreutzmann 2012, pp.203, 206）ものの、1860年代後半における「小ドイツ」的な「ネーション・ステイト」としての統合の前提としてドイツ関税同盟の存在はプロイセン王国・ビスマルク首相によって利用されることになる（Hahn 2012, pp.166-174）。
- ③ 関税同盟の経済的効果： ドイツ関税同盟が諸地域経済の統合に与えた効果は少なくとも甚大とはいえない。経済統合の進展により決

定的に貢献したのは、鉄道をはじめとする交通インフラ・輸送技術の発達であったと考えられる。この意味では、F.リストによるあまりにも有名な「関税同盟と鉄道建設は同一の大きな目的（＝ドイツ統一）に向かって進む“シャム双生児”である」という言説は全く妥当である。また一八三〇年代以降のドイツ関税同盟や一八七一年成立の「ドイツ帝国」の領域において、国民経済的統合が完成したわけではない。「ドイツ」内部の市場的統合や経済状況の収束は緩やかに進行した。「ドイツ」国境が経済空間の最も有力な区分線として機能するようになるのは二〇世紀に入ってからであったと考えられる。一方、ドイツ関税同盟が各領邦にいかなる厚生増大を与え、経済成長に結びついたかについては、領邦以下規模の地域によって程度の差異が存在したが、総体的にDumke（1976）などが先鞭をつけて推定されてきた経済効果よりも大きかった可能性がある。諸邦が市場へのアクセスを加盟の動機とした以上加盟による内生的効果があったと考えるべきことや、特に中小規模領邦にとって他邦が加盟する一方で同盟外に留まることによる「ネガティブな外部性」が存在したことが確認されるためである。

おわりに

本稿ではドイツ関税同盟に関する近年の社会経済史的研究が社会史や新しい政治史・外交史に傾斜していることを示すとともに、数量経済史的関心と手法による研究にも最近顕著な進展がみられることを瞥見した。

ここで探られるべきは、この二つの研究の流れが今後の合流ないし交響する可能性であろう。言説や観念の歴史的分析にむかう傾向を強めた社会史と応用経済学としての性格を強めた数量経済史という二つの研究視角は、一般に距

離を広げているといえる。しかし上にまとめたように、ドイツ関税同盟については異なった視点からの研究成果は相互に整合的にはたつき統一的な像を描いてもいる。たとえばドイツ関税同盟形成のシークエンスにおいて看過しえない小邦の存在である。また、「ネーションステート」形成と経済統合の関連という、かつては自明視されたが、ある時期から方法論上ほぼ放擲された観のある対象についても、あらためて精査が加えられる必要が浮かび上がっている。

たとえば近年注目を受けている知識の経済史 (Mokyr 2005 など) の文脈でドイツ関税同盟を分析できるならば、「想像の共同体」としての「ネーション」研究と経済成長論的な数量経済史研究との間に架橋がなされるかもしれない。具体的にはパテントや印刷物がその対象となろう。たとえば印刷物流通の動態にドイツ関税同盟はどのような影響を与えたかを調査できたならば、とくに「文化的ネーションビルディング」との関連でその意義は小さくないかと考えられる。

文献

- Banzawa, A. (2013a), „Introducing Cliometrics into the Study of Western Economic History in Japan: Comments on Studies of Western and Foreign Economic History”, in: Miyamoto, M. and Sawai, M. (eds.) *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History: Quantitative and Comparative Approaches*, Kyoto, pp. 41-48.
- (2013b) “Establishment of ‘Kliometrie’: Cliometrics in Germany from 1960s to 2000s”, in: Miyamoto and Sawai (2013), pp. 142-145.
- Boch, R. „Der Deutsche Zollverein und das rheinische Wirtschaftsbürgertum im Vormärz“, in: Hahn/Kreutzmann (eds.) (2012), pp. 139-150.
- Clapham J.H. (1963) *The Economic Development*

- of France and Germany, 4th edn.*, Cambridge.
- Davis, J.R. (1997) *Britain and the German Zollverein, 1848-66*, New York.
- Dumke, R.H. (1976) “The Political Economy of German Economic Unification: Tariffs, Trade and Politics of the Zollverein Era”, Ph.D. Dissertation, University of Wisconsin-Madison.
- (1977) “Intra-German Trade in 1837 and Regional Economic Development”, in: *VSWG* 64, pp. 468-496.
- (1978) “The Political Economy of German Economic Unification: Tariffs, Trade and Politics of the Zollverein Era”, *The Journal of Economic History* 38 (1), pp. 277-278.
- (1981) “Die Wirtschaftliche Folge des Zollvereins“ in: Abelshäuser, W. and Petzina D. (eds.) *Deutsche Wirtschaftsgeschichte in Industriezeitalter: Konjunktur, Krise, Wachstum*, Athenäum, pp. 241-273.
- (1994) *German Unification in the 19th Century: the Political Economy of the Zollverein*, München.
- Fremdling, Rainer (1986) *Technologischer Wandel und internationaler Handel im 18. und 19. Jahrhundert. - Die Eisenindustrien in Großbritannien, Belgien, Frankreich und Deutschland (gekürzte und überarbeitete Habilitationarbeit)*, Berlin.
- Geheimes Staatsarchiv Preussischer Kulturbesitz, Berlin-Dahlem (1984), *Als die Schranken fielen der Deutschen Zollverein: Entwicklung vom Wiener Kongress 1815 bis zur Vollendung der Deutschen Zolleinheit von 1890*, Berlin.
- Hahn (1982) *Wirtschaftliche Integration im 19. Jahrhundert (Kritische Studien zur Geschichtswissenschaft 52)*, Göttingen.
- (1984) *Geschichte des Deutschen Zollvereins (Kleine Vandenhoeck-Reihe, Bd. 1502)*, Göttingen.

- (2005) *Die Industrielle Revolution in Deutschland*, Oldenberg.
- (2012), „Der Deutsche Zollverein und die nationale Verfassungsfrage“, in: Hahn and Kreutzmann (eds.) (2012), pp.153-174.
- Hahn, H.-W. and Kreutzmann, M., (2012) „Der Deutsche Zollverein in der Geschichte des 19. Jahrhunderts. Neue Perspektiven der Forschung, in: Hahn and Kreutzmann (eds.) (2012), pp.1-32.
- Hahn, H.-W. and Kreutzmann, M. (eds.) (2012) *Der Deutsche Zollverein: Ökonomie und Nation im 19. Jahrhundert*, Köln/Weimar/Wien.
- Henderson, W.O. (1959 (1984 <3>)) *The Zollverein* 2nd edn., Cambridge.
- Keller, W. and Shiue, C.H. (2006) “Tariffs, trains, and trade: The role of institutions versus technology in the expansion of market.” CEPR Discussion Papers 6759
- (2008) “Institutions, technology and trade”, NBER Working Paper 13913.
- (2013) “The trade impact of the Zollverein” Working Papers, revision requested by *The Journal of Economic History*.
- Kollmer- von Oheimb-Loup, G. (1996) *Zollverein und Innovation : die Reaktion württembergischer Textilindustrieller auf den Deutschen Zollverein 1834-1874*, St. Katharinen.
- Kreutzmann, M. (2012a) *Die höheren Beamten des Deutschen Zollvereins. Eine bürokratische Funktionseelite zwischen einzelstaatlichen Interessen und zwischenstaatlicher Integration (1834-1871) (Schriftenreihe der Historischen Kommission bei der Bayerischen Akademie der Wissenschaften; Bd. 86)*, Göttingen.
- (2012b) „Die höheren Verwaltungsbeamten des Deutschen Zollvereins – eine nationale Funktionseelite?, in: Hahn and Kreutzmann (eds.) (2012), pp. 195-226.
- (2013) „Der Deutsche Zollverein von 1834: Von der intergouvernementalen Staatenverbindung zur suprastaatlichen Organisation?“, in: *Zeitschrift für Geschichte der Europäischen Integration* 19/2, pp. 189-205.
- McCarthy, D.M.P. (2006) *International Economic Integration in Historical Perspective*. New York: Routledge.
- Mokyr, J. (2005) *The Gifts of Athena: Historical Origin of the Knowledge Economy*, Princeton/Oxford.
- Ploeckl, F. (2010) “The Zollverein and the formation of a custom union” Oxford University Discussion Papers in Economic and Social History No. 84.
- (2013a) “The Internal Impact of a Customs Union; Baden and the Zollverein” *Explorations in Economic History* 50(3), pp.387-404.
- (2013b) “Local Convergence: Baden 1829-1847” *Scandinavian Economic History Review* 61.2, pp.122-139.
- Preißer K.-H. (1991) *Die Stellung Bayerns bei der Steuerharmonisierung im deutschen Zollverein 1834-1871*, Regensburg.
- (1993) *Die industrielle Entwicklung Bayerns in den ersten drei Jahrzehnten des Deutschen Zollvereins*, Weiden.
- Reichsfinanzministerium (ed.) (1934) *Gedenkschrift zum hundertsten Jahrestag der Errichtung des deutschen Zollvereins*, Berlin.
- Shiue, C.H. (2005) “From political fragmentation towards a customs union: Border effects of the German Zollverein, 1815 to 1855”, *European Review of Economic History* 9, pp.129-162.
- Schuster-Fox, A. (2012) „Bayern im Deutschen Zollverein. Wirtschaftspolitische Handlungsspielräume eines deutschen Mittelstaates zwischen 1850 und 1866” in:

- Hahn/Kreutzmann (eds.) (2012), pp.51-74.
- Seitz, H. (1992) "Eins in Liebe untereinander ...?" : *Bayern im Deutschen Zollverein*, München.
- Wolf, N. (2005), "Was Germany ever United? Evidence from Intra- and International Trade 1885-1993", *Journal of Economic History*, 69, pp.846-881.
- 藤井孝宗 (2010) 「国際運輸産業における国境効果 —計測手法と問題点—」 「産業研究 (高崎経済大学附属研究所紀要) 第45巻第2号, 59 - 71 頁。
- 河合康夫 (1986) 「19世紀前半のイギリスにおけるドイツ関税同盟論」 「社会経済史学」 第52巻1号, 63 - 86 頁。
- 蔵本 忍 (1985) 「1818年のプロイセン関税法について」 「政経論叢 (明治大学)」 第53巻 (第4・5・6号), 485 - 516 頁
- (1989) 「バイエルン-ヴェルテンベルク関税同盟の成立過程」 「政経論叢 (明治大学)」 第58巻 (1・2号), 319 - 368 頁。
- 諸田 実 (1994) 「ドイツ関税同盟」, 諸田・松尾・小笠原・柳澤・渡辺・シュレンマー著 『ドイツ経済の歴史的空間 —関税同盟・ライヒ・ブントー』 昭和堂 所収, 3 - 61 頁。
- (1995) 「プロイセンの関税同盟推進論 — F・モッツ『覚え書』(1829年6月)の解説と試訳—」 『商経論叢 (神奈川大学)』 第30巻 (第4号), 237 - 266 頁。
- (2003) 『フリードリッヒ・リストと彼の時代—国民経済学の成立』 有斐閣。
- (2007) 『晩年のフリードリッヒ・リスト—ドイツ関税同盟の進路』 有斐閣。
- 大西健夫 (1992) 「ドイツにおける統合と経済発展」 「社会経済史学」 第58巻第1号, 30 - 45 頁。
- (2011) 「ドイツ国民経済形成と関税同盟」 「早稲田大学教育学部学術研究 (地理学・歴史学・社会科学編)」 第59号, 1 - 25 頁。

柳澤 治 (1976) 「『ドイツ関税同盟』の対外商業 —デイトリチ『重要流通品目・消費物資にかんする統計的概観—プロイセンと関税同盟—」 から」 「明治学院論叢 経済研究」 第238号, 55 - 77 頁; 第241号, 129 - 150 頁。

A Short Survey of the Recent Studies on the German Customs Union (*Zollverein*)

Ayumu Banzawa

This paper surveys the recent development of socio-economic historical studies on the German Customs Union (*Zollverein*). The researches on the *Zollverein* were rather inactive in the 1980s, as most of historians showed little interest in the ‘German nation’ and the ‘German national economy’. At the turn of the centuries there has been a renewal of interest in the *Zollverein*. One of the greatest concerns in the field of social history in the recent years is nationalism. As a case of the first step of ‘(cultural) nation building’, the *Zollverein* has been shed a new light from the angle of the cultural- and the new political and diplomatic history. In the meantime the recent cliometric studies have worked from a slightly different angle. They propose new analysis of the economic effects of the *Zollverein* and new interpretation of the sequence of its establishment. What seems to be lacking in the historiography of the *Zollverein* is a reintegration of these social- and the economic approaches.

JEL Classification: N13, N43

Key Words: German economy, customs union, national economy, cliometrics